

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090503 集団資源回収報償金交付事業		担当部課	部課コード	090500	2998-9146	
事業コード		090503		資源循環推進課				
開始年度		3 年度		終了年度	年度			
グループ		総務						
事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	一般廃棄物処理基本計画			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱			
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 廃棄物の減量・資源の循環	基本方針	ごみの減量と資源化を推進します			
事業開始の背景	自治会・町内会、子ども会、PTA等の営利を目的としない団体が、自主活動として資源物を回収したことに對して、報償金を交付することで団体活動を支援し、ごみ減量と資源化の推進を図るために開始した。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	新聞、雑誌、段ボール等の資源を回収する団体に対して報償金を交付することにより、資源再利用の促進とごみの減量を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	497	団体		
	市民で組織される営利を目的としない集団資源回収登録団体			平成 27 年度	497	団体		
事業の具体的な内容及び実施方法								
<p>集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を回収し、集団資源回収事業取扱業者に引き渡す。</p> <p>市は、集団資源回収事業実施団体からの申請に対し、回収量に応じて報償金を交付する。</p>								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			58,329	58,383	70,181		
	決算(見込み含む)			56,210	56,645			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	1.61 人	14,041	1.61 人	13,943			
	事業費合計		70,251		70,588			
	財源内訳	一般財源	70,251	70,588	70,181			
	国・県支出金	0	0	0				
	その他()	0	0	0				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	市内の資源化紙類回収量	実績	トン	13,895	13,676	13,792	
		紙類の集団資源回収量	実績	トン	10,795	10,744	11,258	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	集団資源回収率	紙類の集団資源回収量 / 市内の資源化紙類回収量 × 100	目標値	80	80	80	100
				実績	78	79	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	98	99	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	登録業者の現況を確認するため調査を実施し、現在回収を行っていない業者については登録の抹消を行い、業者数を減らすことで経費及び事務負担量を減らした。			行政回収に代わる集団資源回収の新規登録団体が増えたものの(13団体)、平成28年度に実際の回収を開始する団体が多く、回収量が伸びなかったため。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	行政回収と集団資源回収を並行して行っている自治会・町内会については、行政回収に代わる集団資源回収へ転換する必要がある。		
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	報償金の単価増額を機に、団体の新規登録及び行政回収に代わる集団資源回収への移行が増加し、回収量の増加による報償金交付額の増額が見込まれる。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	報償金の単価を5円から6円に増額、回収量の増加、行政回収に代わる集団資源回収の拡大を図っていく。			今年度に引き続き、行政回収に代わる集団資源回収実施団体の拡大に努める。				
評価日	H28.8.5	評価者職氏名	資源循環推進課長 池田 淳					
環境影響	有益な環境影響	2-2リユース・リサイクルの推進	6-3参加と協働の推進	有害な環境影響を及ぼす原因活動	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無